

平成 30 年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 6	公益目的事業 17
主査名	福田大輔 東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻准教授	
研究テーマ	高速道路料金施策効果に関するエビデンスベース分析**	
<p>首都圏の高速道路ネットワークでは、圏央道・中央環状線の環状道路の整備は概ね完了しネットワーク整備率は約 80%にまで達しつつある。こうしたネットワークの概成や ETC(2.0)等が普及しつつある状況を受け、2016 年 4 月 1 日より、新たな料金システムが施行された（国土交通省道路局「首都圏の新たな高速道路料金に関する具体方針」）。これにより、①従来の距離帯別・階段状の非連続な料金体系から、距離に応じた連続的な体系への移行。②管理主体を越えたシームレスな料金システムの実現（車種区分とそれによる料率変化やターミナルチャージを管理主体間で統一すると共に、同一発着同一料金への移行）、等が実現すると期待されている。</p> <p>この料金施策に関しては、国土交通省も単純な前後比較を通じて、料金水準が引き下げられた圏央道を中心に断面交通量が増加したり、一般道の交通が円滑化したなど、料金改定に一定程度の効果があったと報じている (http://www.mlit.go.jp/common/001210994.pdf)。但しその分析は限定的であり、季節変動や利用者・OD ペア特有の固有効果等といった料金変化以外の要因を制御した上で、料金政策が高速道路需要に与える因果効果を検証したものではない。</p> <p>これに対し本研究では、よりエビデンス・レベルの高い方法を用いて、この高速道路料金施策の効果分析を行い、料金施策が高速道路需要に及ぼした影響を実証的に明らかにすることを目的とする。分析においては、料金改訂前後における個別車両単位の ETC ログデータを用いる。これは、複数の高速道路会社にまたがって同一車両（車載器）の高速道路利用を追うことができる一種のパネルデータである。このデータに対し、高速道路料金改訂を一種の自然実験の状況と見立てた実証分析を実施する。より具体的には、以下のような検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・集計された交通量データ（繰返しクロスセクションデータ）を用いた、「量」ベースでの検証（DD 分析）・個別の車両単位（パネルデータ）を用いた、「個人の交通行動」レベルでの検証（パネル分析）・このような検討を通じて、料金施策が交通流動や交通行動に本当に、影響を及ぼしたのかを実証的に明らかにすること本研究の狙いとする。		